



加 監 第 2 1 号
令和7年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 田 中 正 紀
加東市監査委員 神 田 耕 司



令和6年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度加東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度加東市歳入歳出決算

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険保険事業特別会計

附属書類

令和6年度加東市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度加東市各会計別実質収支に関する調書
令和6年度加東市各会計別財産に関する調書
令和6年度加東市各会計別基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月7日までの9日間

3 審査の手続

審査に当たって、私たちは市長から提出された上記の各書類が、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して適正に作成されているかどうか、予算が適正かつ効果的で効率的に執行されているかどうかに主眼をおき、関係者の説明を聴取し、関係諸帳簿並びにその他証書類との照合等実施すべき審査の手続を実施した。

第2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法、加東市例規及び関係諸法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿並びにその他証書類と照合した結果、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類について審査の結果、一部基金に適切でない処理が見られたが、後日の修正を確認することにより計数は誤りのないものと認められた。基金の運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は適正に行われていると認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計	26,965,587,000	26,104,242,455	96.8	25,590,293,557	94.9	513,948,898
特 別 会 計	8,475,080,000	8,248,737,303	97.3	8,173,310,320	96.4	75,426,983
国民健康保険	3,937,663,000	3,778,173,019	95.9	3,759,809,078	95.5	18,363,941
後期高齢者医療	648,070,000	644,250,120	99.4	625,486,598	96.5	18,763,522
介護保険保険事業	3,889,347,000	3,826,314,164	98.4	3,788,014,644	97.4	38,299,520
合 計	35,440,667,000	34,352,979,758	96.9	33,763,603,877	95.3	589,375,881

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれている。
各会計相互間の繰入れ及び繰出しによる重複額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	15, 104, 523	1, 052, 876, 289
特 別 会 計	1, 052, 876, 289	15, 104, 523
国民健康保険	350, 427, 335	0
後期高齢者医療	121, 153, 505	0
介護保険保険事業	581, 295, 449	15, 104, 523
合 計	1, 067, 980, 812	1, 067, 980, 812

これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	26, 104, 242, 455	8, 248, 737, 303	34, 352, 979, 758
	重複控除額	15, 104, 523	1, 052, 876, 289	1, 067, 980, 812
	純計決算額	26, 089, 137, 932	7, 195, 861, 014	33, 284, 998, 946
歳 出	決 算 額	25, 590, 293, 557	8, 173, 310, 320	33, 763, 603, 877
	重複控除額	1, 052, 876, 289	15, 104, 523	1, 067, 980, 812
	純計決算額	24, 537, 417, 268	8, 158, 205, 797	32, 695, 623, 065
差引 残額	決 算 額	513, 948, 898	75, 426, 983	589, 375, 881
	純計決算額	1, 551, 720, 664	△962, 344, 783	589, 375, 881

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残（形式収支）額は589,375,881円の黒字決算となっている。

(3) 財政構造

ア 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次のとおりである。

(単位：円、％)

項目	款 別	令和 5 年度		令和 6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
自主財源	市 税	6,978,024,614	26.8	6,778,603,191	26.0	△ 199,421,423	97.1
	分担金及び負担金	22,811,914	0.1	29,139,486	0.1	6,327,572	127.7
	使用料及び手数料	224,297,228	0.9	223,279,993	0.9	△ 1,017,235	99.5
	財 産 収 入	39,428,253	0.2	80,351,217	0.3	40,922,964	203.8
	寄 附 金	524,587,526	2.0	659,209,600	2.5	134,622,074	125.7
	繰 入 金	1,422,221,848	5.5	1,441,352,242	5.5	19,130,394	101.3
	繰 越 金	301,936,157	1.2	449,833,593	1.7	147,897,436	149.0
	諸 収 入	429,068,720	1.6	506,627,373	1.9	77,558,653	118.1
	計	9,942,376,260	38.2	10,168,396,695	39.0	226,020,435	102.3
依存財源	地 方 譲 与 税	177,789,000	0.7	178,567,000	0.7	778,000	100.4
	利 子 割 交 付 金	2,699,000	0.0	3,720,000	0.0	1,021,000	137.8
	配 当 割 交 付 金	49,445,000	0.2	66,319,000	0.3	16,874,000	134.1
	株式等譲渡所得割交付金	52,737,000	0.2	87,418,000	0.3	34,681,000	165.8
	法人事業税交付金	124,813,000	0.5	126,126,000	0.5	1,313,000	101.1
	地方消費税交付金	1,018,389,000	3.9	1,071,694,000	4.1	53,305,000	105.2
	ゴルフ場利用税交付金	302,072,858	1.2	300,940,298	1.2	△ 1,132,560	99.6
	環境性能割交付金	33,810,000	0.1	40,021,000	0.2	6,211,000	118.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,542,000	0.1	15,578,000	0.1	36,000	100.2
	地方特例交付金	59,623,000	0.2	239,687,000	0.9	180,064,000	402.0
	地 方 交 付 税	4,734,059,000	18.2	5,037,040,000	19.3	302,981,000	106.4
	交通安全対策特別交付金	4,510,000	0.0	4,127,000	0.0	△ 383,000	91.5
	国 庫 支 出 金	3,732,036,934	14.3	4,089,231,426	15.7	357,194,492	109.6
	県 支 出 金	1,666,736,608	6.4	1,793,577,036	6.9	126,840,428	107.6
	市 債	4,137,900,000	15.9	2,881,800,000	11.0	△ 1,256,100,000	69.6
	自動車取得税交付金	1,857,241	0.0	0	0.0	△ 1,857,241	0.0
	計	16,114,019,641	61.8	15,935,845,760	61.0	△ 178,173,881	98.9
合 計		26,056,395,901	100.0	26,104,242,455	100.0	47,846,554	100.2

普通会計の経常的収入と臨時的収入の構成比は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
経常的収入	16,385,896	62.9	17,340,764	65.5	954,868	105.8
臨時的収入	9,670,500	37.1	8,763,479	34.5	△907,021	90.6
合 計	26,056,396	100.0	26,104,243	100.0	47,847	100.2

経常的収入の増加の主な要因は、地方特例交付金等 180,064 千円及び地方交付税 282,418 千円の増加であり、臨時的収入の減少の主な要因は、地方税 226,243 千円及び地方債 1,256,100 千円の減少である。

イ 歳出の構成

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	比 率
義 務 的 経 費	10,016,521	39.4	10,575,747	41.3	559,226	105.6
人 件 費	3,205,932	12.6	3,526,421	13.8	320,489	110.0
扶 助 費	4,410,482	17.4	4,730,062	18.5	319,580	107.2
公 債 費	2,400,107	9.5	2,319,264	9.1	△80,843	96.6
任 意 的 経 費	15,380,041	60.6	15,014,547	58.7	△365,494	97.6
物 件 費	3,139,870	12.4	3,761,601	14.7	621,731	119.8
維持補修費	193,417	0.8	177,440	0.7	△15,977	91.7
補 助 費 等	3,617,942	14.2	3,708,729	14.5	90,787	102.5
積 立 金	16,888	0.1	110,871	0.4	93,983	656.5
投資及び出資金・貸付金	369,428	1.5	381,719	1.5	12,291	103.3
繰 出 金	1,434,685	5.6	1,560,590	6.1	125,905	108.8
投資的経費	6,607,811	26.0	5,313,597	20.8	△1,294,214	80.4
合 計	25,396,562	100.0	25,590,294	100.0	193,732	100.8

義務的経費は 559,226 千円の増額となり、その主なものとして、人件費が 320,489 千円、扶助費が 319,580 千円の増額となっている。

任意的経費は 365,494 千円の減額となり、その主なものとして、投資的経費が 1,294,214 千円の減額となっている。

ウ 財政分析

主要財政指標は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財 政 力 指 数	0. 69	0. 67	0. 64	0. 63	0. 62
経常収支比率 (%)	88. 6	84. 8	88. 7	91. 1	92. 6
実質公債費比率 (%)	5. 1	5. 4	6. 0	6. 6	6. 3

(4) 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計・借入先	前年度末 残 高	決算年度中		決算年度末 残 高
		発 行 額	償還額(元金)	
財政融資資金	9, 542, 824, 616	1, 038, 700, 000	625, 766, 121	9, 955, 758, 495
ゆうちょ銀行・かんぽ資金	251, 278, 732	0	141, 346, 801	109, 931, 931
地方公共団体金融機構	9, 754, 358, 996	1, 447, 900, 000	560, 126, 111	10, 642, 132, 885
銀行等その他	6, 030, 599, 266	395, 200, 000	847, 395, 624	5, 578, 403, 642
合 計	25, 579, 061, 610	2, 881, 800, 000	2, 174, 634, 657	26, 286, 226, 953

本年度中の市債の発行額は 2, 881, 800, 000 円、年度中償還額（元金）は 2, 174, 634, 657 円となり、当期末残高は前年度末と比べ 707, 165, 343 円増加している。

(5) 債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度 支 出 額	令和 6 年度末 残 高
ふれあいの里借地料 (下滝野字高倉 1283 番地 37)	7,452,000	平成 23 年度 ～ 令和 10 年度	2,495,100	489,000	2,006,100
基幹業務系(保険福祉 関係)システム機器更 新事業	82,470,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	32,653,200	15,318,600	17,334,600
社福祉センター並びに 加東市老人及び心身障 害者福祉施設ラポート やしろの管理運営事業	85,587,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	33,662,402	19,561,000	14,101,402
社福祉センター並びに 加東市老人及び心身障 害者福祉施設ラポート やしろの管理運営事業	5,920,000	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	-	-	5,920,000
やしろ鴨川の郷の管理 運営事業	93,559,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	36,759,376	19,380,000	17,379,376
やしろ鴨川の郷の管理 運営事業	2,600,000	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	-	-	2,600,000
滝野交流保養館の管理 運営事業	132,949,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	49,357,352	23,400,000	25,957,352
滝野交流保養館の管理 運営事業	7,790,000	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	-	-	7,790,000
滝野産業展示館の管理 運営事業	4,100,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	1,724,000	792,000	932,000
アクア東条の管理運営 事業	25,000,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	10,000,000	5,000,000	5,000,000
加東アート館の管理運 営事業	7,206,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	909,000	480,000	429,000
やしろ国際学習塾の管 理運営事業	288,294,000	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	115,935,000	58,540,000	57,395,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度 支 出 額	令和 6 年度末 残 高
組織風土改革事業	29,370,000	令和 4 年度 ～ 令和 9 年度	18,562,500	4,620,000	13,942,500
まちの拠点施設の管理 運営事業	56,700,000	令和 4 年度 ～ 令和 14 年度	48,603,000	5,398,000	43,205,000
土地改良施設維持管理 適正化事業「大畑地区 (順礼池)」	5,702,000	令和 4 年度 ～ 令和 7 年度	5,108,000	4,797,000	311,000
美しい村づくり資金利 子補給補助金	218,000	令和 4 年度 ～ 令和 9 年度	92,758	41,136	51,622
個人住民税及び固定資 産税当初課税通知封入 封緘業務	5,550,000	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	4,188,989	1,363,376	2,825,613
水利施設管理強化事業 「東条川Ⅰ期地区」負 担金	2,192,000	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	1,644,200	547,800	1,096,400
国営造成施設管理体制 整備促進事業「加古川 西部Ⅰ期」負担金	324,000	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	216,000	108,000	108,000
学校 ICT 活用支援事業	73,920,000	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	53,095,600	20,824,400	32,271,200
東条福祉センター「と どろき荘」の管理運営 事業	102,987,000	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	80,626,732	25,792,079	54,834,653
東条福祉センター「と どろき荘」の管理運営 事業	18,160,000	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	-	-	18,160,000
社会体育施設の管理運 営事業	362,704,000	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	284,000,000	72,926,000	211,074,000
基幹水利施設ストック マネジメント事業「新 東条川Ⅱ期地区」負 担金	38,540,000	令和 5 年度 ～ 令和 10 年度	38,540,000	4,059,000	34,481,000
農業基盤整備促進事業 「加古川西部Ⅲ期」負 担金	208,000	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	156,000	52,000	104,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度 支 出 額	令和 6 年度末 残 高
法定外公共物及び市道 に対する占有物件の撤 去及び原状回復並びに 明渡しを求める訴えの 提起の件	委託事務の処 理に当たる報 酬及び訴訟費 用等	事件が完結 するまで	-	-	-
議会会議録作成業務委 託	12,215,000	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	12,215,000	3,385,591	8,829,409
議会映像インターネット 配信業務委託	11,865,000	令和 6 年度 ～ 令和 10 年度	11,865,000	1,618,925	10,246,075
第二次加東市公共施設 等総合管理計画策定及 び財務書類作成支援業 務	15,985,000	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	15,985,000	5,852,000	10,133,000
放課後児童健全育成事 業	523,930,000	令和 6 年度 ～ 令和 10 年度	523,930,000	97,440,000	426,490,000
加東市外国人英語指導 助手（A L T）派遣事 業委託	108,012,000	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	108,012,000	25,815,900	82,196,100
社地域小中一貫校整備 事業（スクールバス導 入業務）	133,980,000	令和 6 年度 ～ 令和 11 年度	133,980,000	1,661,000	132,319,000
令和 5 年度における地 方債証券の共同発行に より生ずる連帯債務 （兵庫県・市町共同発 行地方債）	元金 2,000,000 千 円及びこれに 対する利子相 当額	令和 6 年度 ～ 令和 10 年度	-	-	-
東条文化会館の管理運 営事業	105,420,000	令和 6 年度 ～ 令和 10 年度	105,420,000	19,978,000	85,442,000
東条文化会館の管理運 営事業	2,370,000	令和 6 年度 ～ 令和 10 年度	-	-	2,370,000
賦課徴収事業（固定資 産税課税客体調査業 務）	59,435,000	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	-	-	59,435,000
戸籍・戸籍附票システ ム標準化・共通化移行 業務	10,054,000	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	-	-	10,054,000
道の駅とうじょう管理 運営事業	1,450,000	令和 7 年度	-	-	1,450,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度 支 出 額	令和 6 年度末 残 高
土地改良施設維持管理 適正化事業「上田地 区」	52,590,000	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度	-	-	52,590,000
土地改良施設維持管理 適正化事業「高岡地 区」	2,323,000	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度	-	-	2,323,000
社地域スクールバス運 行管理業務	449,000,000	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	-	-	449,000,000
ふるさと学習「かとう 学」副読本改訂事業	7,339,000	令和 7 年度	-	-	7,339,000
滝野地域小中一貫校整 備事業（先行工事分）	59,215,000	令和 7 年度	-	-	59,215,000
小学校児童用図書購入 事業	3,450,000	令和 7 年度	-	-	3,450,000
中学校児童用図書購入 事業	1,856,000	令和 7 年度	-	-	1,856,000
図書館用図書購入事業	18,835,000	令和 7 年度	-	-	18,835,000
学校給食用精米購入事 業	19,462,000	令和 7 年度	-	-	19,462,000
令和 6 年度における地 方債証券の共同発行に より生ずる連帯債務 （兵庫県・市町共同発 行地方債）	元金 2,000,000 千 円及びこれに 対する利子相 当額	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	-	-	-
「大阪・関西万博子ど も招待プロジェクト」 参加事業	9,081,000	令和 7 年度	-	-	9,081,000
テレビ再放送サービス 及び自主放送サービス 運営事業	153,780,000	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	-	-	153,780,000
第 4 期加東市教育振興 基本計画策定事業	3,861,000	令和 7 年度	-	-	3,861,000

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 5 年度末 残 高	令和 6 年度 支 出 額	令和 6 年度末 残 高
小学校教科書改訂事業	2,054,000	令和 7 年度	-	-	2,054,000
中学校教科書改訂事業	9,343,000	令和 7 年度	-	-	9,343,000
当初課税通知封入封緘業務（国民健康保険税）	873,000	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	689,104	189,438	499,666
共通納税科目追加対応業務（国民健康保険税）	1,593,000	令和 6 年度	-	1,578,720	14,280
合 計			1,730,425,313	441,008,965	2,190,977,348

※注：表中の「－」は、債務負担期間以前であるため「－」と表記している。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計の本年度歳入決算状況は、次のとおりである。(単位：円、％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対 予 算	対 調 定
市 税	6,735,400,000	6,950,476,617	6,778,603,191	7,746,277	164,127,149	100.6	97.5
地 方 譲 与 税	170,000,000	178,567,000	178,567,000	0	0	105.0	100.0
利子割交付金	3,000,000	3,720,000	3,720,000	0	0	124.0	100.0
配当割交付金	43,000,000	66,319,000	66,319,000	0	0	154.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	50,000,000	87,418,000	87,418,000	0	0	174.8	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	120,000,000	126,126,000	126,126,000	0	0	105.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,000,000	1,071,694,000	1,071,694,000	0	0	104.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	290,000,000	300,940,298	300,940,298	0	0	103.8	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	36,000,000	40,021,000	40,021,000	0	0	111.2	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,578,000	15,578,000	15,578,000	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	237,242,000	239,687,000	239,687,000	0	0	101.0	100.0
地 方 交 付 税	4,862,053,000	5,037,040,000	5,037,040,000	0	0	103.6	100.0
交通安全対策 特別交付金	4,000,000	4,127,000	4,127,000	0	0	103.2	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	49,821,000	45,368,486	29,139,486	0	16,229,000	58.5	64.2
使用料及び 手 数 料	222,497,000	224,092,793	223,279,993	0	812,800	100.4	99.6
国庫支出金	4,320,989,000	4,181,108,426	4,089,231,426	0	91,877,000	94.6	97.8
県 支 出 金	1,953,777,000	1,914,518,036	1,793,577,036	0	120,941,000	91.8	93.7
財 産 収 入	108,438,000	80,351,217	80,351,217	0	0	74.1	100.0
寄 附 金	706,860,000	659,209,600	659,209,600	0	0	93.3	100.0
繰 入 金	1,940,266,000	1,441,352,242	1,441,352,242	0	0	74.3	100.0
繰 越 金	449,833,000	449,833,593	449,833,593	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	500,633,000	531,129,714	506,627,373	204,042	24,298,299	101.2	95.4
市 債	3,116,200,000	3,055,500,000	2,881,800,000	0	173,700,000	92.5	94.3
歳 入 合 計	26,965,587,000	26,704,178,022	26,104,242,455	7,950,319	591,985,248	96.8	97.8

収入済額は 26,104,242,455 円、予算現額 26,965,587,000 円に対して収入割合は 96.8%、また、調定額 26,704,178,022 円に対する収入割合は 97.8%となった。収入未済額は 591,985,248 円、不納欠損額は 7,950,319 円である。

市税の収入額は 6,778,603,191 円、予算現額 6,735,400,000 円に対する収入済額の割合は 100.6%で、調定額 6,950,476,617 円に対する収入済額の割合は 97.5%である。市税は総収入額に対して 25.97%を占めている。

市税収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税（個人）	現年	1,808,240,200	1,794,123,917	29,443	14,086,840	99.2
	滞納	91,430,353	21,775,722	3,147,276	66,507,355	23.8
市民税（法人）	現年	409,481,200	408,652,800	0	828,400	99.8
	滞納	1,935,840	652,125	220,200	1,063,515	33.7
固 定 資 産 税	現年	3,840,755,235	3,813,768,787	1,677,658	25,308,790	99.3
	滞納	80,204,136	31,493,809	2,187,006	46,523,321	39.3
国有資産等所在 市町村交付金	現年	4,979,100	4,979,100	0	0	100.0
軽自動車税 （環境性能割）	現年	12,845,900	12,845,900	0	0	100.0
軽自動車税 （種別割）	現年	156,015,800	154,407,436	61,500	1,546,864	99.0
	滞納	6,922,638	1,979,501	353,444	4,589,693	28.6
たばこ税	現年	302,814,249	302,814,249	0	0	100.0
鉱 産 税	現年	1,681,700	1,681,700	0	0	100.0
都 市 計 画 税	現年	229,502,800	227,953,115	49,600	1,500,085	99.3
	滞納	3,667,466	1,475,030	20,150	2,172,286	40.2
入 湯 税	現年	0	0	0	0	0.0
計	現年	6,766,316,184	6,721,227,004	1,818,201	43,270,979	99.3
	滞納	184,160,433	57,376,187	5,928,076	120,856,170	31.2
		6,950,476,617	6,778,603,191	7,746,277	164,127,149	97.5

※注：入湯税は市内すべての施設が減免となっている。

主な市税として、個人市民税が111,103,582円減少、法人市民税が69,794,359円減少、固定資産税17,958,498円減少している。固定資産税では土地の時点修正による減、家屋の評価替えの減価による減、償却資産の企業による設備投資の減が主な要因である。

不納欠損額は 920 件 7,746,277 円で、いずれも生活困窮や所在・財産不明な

どやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づき処分したものである。

(2) 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出割合	構成比
議 会 費	165,221,000	163,949,279	0	1,271,721	99.2	0.6
総 務 費	3,248,682,000	3,101,179,153	4,431,000	143,071,847	95.5	12.1
民 生 費	8,896,744,000	8,336,647,130	148,992,000	411,104,870	93.7	32.6
衛 生 費	1,924,984,000	1,876,741,974	908,000	47,334,026	97.5	7.3
労 働 費	38,603,000	38,598,521	0	4,479	100.0	0.2
農林水産業費	905,800,000	727,234,123	162,933,000	15,632,877	80.3	2.8
商 工 費	509,420,000	499,025,223	0	10,394,777	98.0	2.0
土 木 費	1,865,384,000	1,775,940,166	0	89,443,834	95.2	6.9
消 防 費	1,060,040,000	1,018,354,021	30,161,000	11,524,979	96.1	4.0
教 育 費	5,896,021,000	5,661,355,242	87,055,000	147,610,758	96.0	22.1
災害復旧費	97,466,000	71,785,988	17,081,000	8,599,012	73.7	0.3
公 債 費	2,320,685,000	2,319,482,737	0	1,202,263	99.9	9.1
予 備 費	36,537,000	0	0	36,537,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	26,965,587,000	25,590,293,557	451,561,000	923,732,443	94.9	100.0

支出済額は 25,590,293,557 円、予算現額 26,965,587,000 円に対して 923,732,443 円の不用額が生じており、予算現額に対する支出割合は 94.9%となっている。この結果、歳入歳出差引残額 513,948,898 円が生じ、黒字決算となった。

以下款別支出については、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は 163,949,279 円で、予算現額 165,221,000 円に対し執行割合は 99.23%、歳出総額に対する割合は 0.64%で適正に処理されている。

<議会費の主な支出>

(ア) 議会費

・ 議会費

・ 議員報酬	68,519,328 円
・ 議員期末手当	25,642,250 円

第2款 総務費

支出済額は3,101,179,153円で、予算現額3,248,682,000円に対し執行割合は95.46%、歳出総額に対する割合は12.12%で適正に処理されている。

なお、戸籍住民基本台帳事務事業4,431,000円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は95.59%となっている。

<総務費の主な支出>

(ア) 総務管理費

・一般管理費

・ふるさと納税推進事業委託料	261,530,181円
・一般職諸手当（一般管理給与事業）	317,280,502円

・財産管理費

・庁舎維持補修工事	75,022,390円
・土地購入費（財産管理事業）	79,367,547円

・情報管理費

・電算システム使用料	137,469,842円
・電算用機器購入費	65,570,910円

(イ) 徴税费

・税務総務費

・一般職給（税務総務給与事業）	51,155,515円
・一般職諸手当（税務総務給与事業）	32,154,135円

・賦課徴収費

・電算処理業務委託料（賦課徴収事業）	23,195,459円
・返納金及び還付金	60,870,334円

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

・戸籍住民基本台帳費

・電算処理業務委託料（戸籍住民基本台帳事務事業）	51,059,250円
・電算システム使用料	19,091,930円

第3款 民生費

支出済額は8,336,647,130円で、予算現額8,896,744,000円に対し執行割合は93.70%、歳出総額に対する割合は32.58%で適正に処理されている。

なお、国民健康保険特別会計操出事業2,338,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業65,295,000円、福祉センター施設整備4,386,000円及び児童館運営事業76,973,000円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は95.30%となっている。

＜民生費の主な支出＞

(ア) 社会福祉費

・社会福祉総務費

・国民健康保険特別会計繰出金	350,427,335 円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加分）	88,770,000 円

・老人福祉費

・介護保険保険事業特別会計繰出金	581,295,449 円
・療養給付費負担金（後期高齢者医療事業）	492,040,100 円

・障害者福祉費

・障害者自立支援等給付費	853,012,082 円
・重度心身障害者医療費	47,995,037 円

(イ) 児童福祉費

・児童福祉総務費

・アフタースクール整備工事	417,083,700 円
・障害児通所支援等給付費	197,955,565 円

・児童手当費

・児童手当	668,410,000 円
-------	---------------

・児童運営費

・一時預かり事業補助金	31,075,600 円
・保育所等運営費	1,500,693,910 円

(ウ) 生活保護費

・生活保護総務費

・返納金及び還付金	19,882,145 円
・一般職給（生活保護総務給与事業）	14,355,334 円

・扶助費

・医療扶助費	178,671,192 円
・生活扶助費	64,756,656 円

第4款 衛生費

支出済額は1,876,741,974円で、予算現額1,924,984,000円に対し執行割合は97.49%、歳出総額に対する割合は7.33%で適正に処理されている。なお、保健衛生事務908,000円が繰越明許により令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は97.54%となっている。

＜衛生費の主な支出＞

(ア) 保健衛生費

・保健衛生総務費

・病院事業会計補助金	718,210,000 円
・病院事業会計出資金	125,071,000 円

・予防費

・予防接種委託料	150,806,581 円
・新型コロナウイルスワクチン接種委託料	44,285,922 円

・母子衛生費

・健康診査委託料	26,394,239 円
・妊娠出産子育て応援交付金	31,350,000 円

(イ) 清掃費

・じん芥処理費

・ごみ収集業務委託料	25,661,734 円
・小野加東加西環境施設事務組合負担金	189,994,000 円

・し尿処理費

・北播衛生事務組合負担金	80,439,000 円
--------------	--------------

第5款 労働費

支出済額は 38,598,521 円で、予算現額 38,603,000 円に対し執行割合は 99.99%、歳出総額に対する割合は 0.15%で適正に処理されている。

＜労働費の主な支出＞

(ア) 労働諸費

・労働諸費

・勤労者住宅資金融資預託金	15,400,000 円
---------------	--------------

第6款 農林水産業費

支出済額は 727,234,123 円で、予算現額 905,800,000 円に対し執行割合は 80.29%、歳出総額に対する割合は 2.84%で適正に処理されている。

なお、農村地域防災減災事業・団体営ため池等整備事業 59,819,000 円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 27,650,000 円及び基盤整備促進事業 75,464,000 円が繰越明許により、令和 7 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 97.90%となっている。

＜農林水産業費の主な支出＞

(ア) 農業費

・農業総務費

・一般職給（農業総務給与事業）	64,347,768 円
・一般職諸手当（農業総務給与事業）	38,197,774 円
・農業振興費	
・ 獣害ベルト緊急整備委託料	18,335,900 円
・ 中山間地域等直接支払い交付金	22,480,792 円
・農地費	
・ 多面的機能支払交付金事業負担金	180,662,622 円
・ 調査設計委託料（農村地域防災減災事業）	42,501,800 円

第7款 商工費

支出済額は 499,025,223 円で、予算現額 509,420,000 円に対し執行割合は 97.96%、歳出総額に対する割合は 1.95%で適正に処理されている。

＜商工費の主な支出＞

（ア）商工費

・商工総務費	
・ 商工会補助金	28,700,000 円
・ 一般職給（商工総務給与事業）	23,156,100 円
・観光費	
・ 観光振興事業委託料	36,542,000 円
・ 観光協会補助金	67,300,000 円
・地域振興施設費	
・ 指定管理委託料	24,898,000 円
・ 道の駅とうじょう整備工事	60,500,000 円

第8款 土木費

支出済額は 1,775,940,166 円で、予算現額 1,865,384,000 円に対し執行割合は 95.21%、歳出総額に対する割合は 6.94%で適正に処理されている。

＜土木費の主な支出＞

（ア）道路橋梁費

・道路橋梁総務費	
・ 一般職給（道路橋梁総務給与事業）	11,291,700 円
・道路維持費	
・ 道路維持工事（道路維持管理事業）	54,011,100 円
・ 道路維持工事（道路メンテナンス事業費補助事業）	92,914,800 円
・交通安全施設整備事業費	

- ・交通安全施設整備工事（交通安全施設整備事業） 43,778,900 円
- ・交通安全施設整備工事（社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）） 19,133,400 円

（イ）都市計画費

- ・都市計画総務費
 - ・下水道事業会計補助金 669,074,000 円
 - ・下水道事業会計出資金 241,248,000 円
- ・公園費
 - ・施設管理委託料 35,939,616 円
 - ・調査委託料 23,772,100 円

（ウ）住宅費

- ・住宅管理費
 - ・設計委託料 19,283,000 円
 - ・維持管理工事 129,954,660 円

第9款 消防費

支出済額は1,018,354,021円で、予算現額1,060,040,000円に対し執行割合は96.07%、歳出総額に対する割合は3.98%で適正に処理されている。

なお、災害対策事業（トイレカー購入）30,161,000円が繰越明許により、令和7年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は98.88%となっている。

＜消防費の主な支出＞

（ア）消防費

- ・常備消防費
 - ・北はりま消防組合負担金 638,375,000 円
- ・非常備消防費
 - ・消防団員報酬 41,306,166 円
 - ・消防団員退職報償金 28,045,000 円
- ・災害対策費
 - ・電算保守点検委託料 12,500,400 円
 - ・災害対策施設整備工事 93,321,250 円

第10款 教育費

支出済額は5,661,355,242円で、予算現額5,896,021,000円に対し執行割合は96.02%、歳出総額に対する割合は22.12%で適正に処理されている。

る。

なお、社地域小中一貫校整備事業（スクールバス購入）8,186,000 円及び滝野地域小中一貫校整備事業（テニスコート整備）78,869,000 円が繰越明許により、令和 7 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 97.46%となっている。

＜教育費の主な支出＞

（ア）教育総務費

・教育委員会費

・一般職給（教育総務給与事業）	123,130,217 円
・一般職諸手当（教育総務給与事業）	73,561,380 円

・教育指導費

・英語教育指導員派遣委託料	25,815,900 円
・ICT支援員派遣委託料	20,824,400 円

・小中一貫校整備費

・小中一貫校施設整備工事	2,729,690,650 円
・学校管理用備品購入費	216,755,610 円

（イ）社会教育費

・社会教育総務費

・一般職給（社会教育総務給与事業）	53,600,817 円
・一般職諸手当（社会教育総務給与事業）	30,641,211 円

・コミュニティセンター費

・コミュニティセンター整備工事	122,020,280 円
-----------------	---------------

・図書館費

・図書館施設等整備工事	46,206,600 円
・会計年度任用職員報酬	37,123,000 円

（ウ）保健体育費

・体育施設費

・指定管理委託料	72,926,000 円
----------	--------------

・学校給食費

・賄材料費	150,352,194 円
・学校給食炊飯委託料	16,673,286 円

・給食施設費

・機械器具費	42,496,080 円
・会計年度任用職員給	34,719,089 円

第 1 1 款 災害復旧費

支出済額は 71,785,988 円で、予算現額 97,466,000 円に対し執行割合は 73.65%、歳出総額に対する割合は 0.28%で適正に処理されている。

なお、道路、橋梁災害復旧事業 17,081,000 円を繰越明許により、令和 7 年度へ繰越措置されており、実質的な執行割合は 89.30%となっている。

<災害復旧費の主な支出>

(ア) 農林水産業施設災害復旧費

・農業用施設災害復旧費

・返納金及び還付金 34,886,694 円

(イ) 公共土木施設災害復旧費

・土木施設災害復旧費

・土木施設災害復旧工事 18,662,200 円

第 1 2 款 公債費

支出済額は 2,319,482,737 円で、予算現額 2,320,685,000 円に対し執行割合は 99.95%、歳出総額に対する割合は 9.06%で適正に処理されている。

第 1 4 款 予備費

予算執行上の必要による他科目への充当はない。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円、％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
国 民 健 康 保 険 税	683,770,000	888,089,984	697,404,128	4,487,756	186,198,100	102.0	78.5
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び 手 数 料	450,000	424,395	424,395	0	0	94.3	100.0
国庫支出金	3,135,000	3,135,000	3,135,000	0	0	100.0	100.0
県 支 出 金	2,832,688,000	2,697,859,389	2,697,859,389	0	0	95.2	100.0
財 産 収 入	30,000	20,863	20,863	0	0	69.5	100.0
繰 入 金	382,899,000	352,765,335	350,427,335	0	2,338,000	91.5	99.3
繰 越 金	6,042,000	6,042,555	6,042,555	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	28,647,000	22,859,354	22,859,354	0	0	79.8	100.0
歳 入 合 計	3,937,663,000	3,971,196,875	3,778,173,019	4,487,756	188,536,100	95.9	95.1

歳 出

(単位：円、％)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算に対する 支出割合	構成比
総 務 費	101,405,000	94,979,699	2,338,000	4,087,301	93.7	2.5
保 険 給 付 費	2,727,422,000	2,569,420,173	0	158,001,827	94.2	68.3
国民健康保険 事業費納付金	1,025,000,000	1,024,998,369	0	1,631	100.0	27.3
保 健 事 業 費	26,513,000	24,063,262	0	2,449,738	90.8	0.6
基 金 積 立 金	30,000	20,863	0	9,137	69.5	0.0
公 債 費	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	55,993,000	46,326,712	0	9,666,288	82.7	1.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,937,663,000	3,759,809,078	2,338,000	175,515,922	95.5	100.0

歳入総額 3,778,173,019 円（予算額に対する収入割合 95.9％）に対し、歳出総額 3,759,809,078 円（予算額に対する支出割合 95.5％）で、歳入歳出差引残額 18,363,941 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、繰入金 350,427,335 円の内訳は、一般会計の民生費か

ら支出した一般会計繰入金であり、国民健康保険財政調整基金からの繰り入れはない。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費 2,569,420,173 円の内訳は、療養諸費 2,226,168,508 円、高額療養費 327,368,190 円、出産育児諸費 12,828,750 円、葬祭諸費 3,050,000 円、結核医療付加金 4,725 円である。また、国民健康保険事業費納付金 1,024,998,369 円の内訳は、医療給付費分 698,423,444 円、後期高齢者支援金等分 239,585,583 円、介護納付金分 86,989,342 円となっている。

なお、一般管理事業 2,338,000 円が繰越明許により、令和 7 年度へ繰越措置されている。

本会計の歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

税目	区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率
一般被保険者国民健康保険税	医 療 給 付 費 分	現年	448,885,600	428,346,385	41,600	20,497,615	95.4
		滞納	123,679,578	22,978,219	2,739,365	97,961,994	18.6
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年	183,889,200	175,408,582	17,100	8,463,518	95.4
		滞納	45,147,337	8,572,398	912,738	35,662,201	19.0
	介 護 納 付 金 分	現年	62,671,900	58,139,360	16,500	4,516,040	92.8
		滞納	23,423,249	3,944,996	539,953	18,938,300	16.8
	計		887,696,864	697,389,940	4,267,256	186,039,668	78.6
退職被保険者等国民健康保険税	医 療 給 付 費 分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	231,303	8,181	129,471	93,651	3.5
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	87,603	2,961	49,328	35,314	3.4
	介 護 納 付 金 分	現年	0	0	0	0	0.0
		滞納	74,214	3,046	41,701	29,467	4.1
	計		393,120	14,188	220,500	158,432	3.6
合 計		現年	695,446,700	661,894,327	75,200	33,477,173	95.2
		滞納	192,643,284	35,509,801	4,412,556	152,720,927	18.4
			888,089,984	697,404,128	4,487,756	186,198,100	78.5

国民健康保険税の収納率は78.5%（前年度から1.3ポイント増加）、収入未済額186,198,100円（現年課税分33,477,173円、滞納繰越分152,720,927円）となっている。また、367件4,487,756円を不納欠損処理している。

（２）後期高齢者医療特別会計

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	508,570,000	508,458,024	504,953,227	0	3,504,797	99.3	99.3
繰 入 金	121,154,000	121,153,505	121,153,505	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	16,804,000	16,803,491	16,803,491	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,542,000	1,339,897	1,339,897	0	0	86.9	100.0
歳 入 合 計	648,070,000	647,754,917	644,250,120	0	3,504,797	99.4	99.5

歳 出

（単位：円、％）

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算に対する 支出割合	構成比
後期高齢者医療 広域連合納付金	647,340,000	624,953,117	0	22,386,883	96.5	99.9
諸 支 出 金	730,000	533,481	0	196,519	73.1	0.1
歳 出 合 計	648,070,000	625,486,598	0	22,583,402	96.5	100.0

歳入総額 644,250,120 円（予算額に対する収入割合 99.4％）に対し、歳出総額 625,486,598 円（予算額に対する支出割合 96.5％）で、歳入歳出差引残額 18,763,522 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、後期高齢者医療保険料は 504,953,227 円であり、収納率は 99.3％、収入未済額は 3,504,797 円（現年度分 1,837,112 円、滞納繰越分 1,667,685 円）となっている。なお、本年度における不納欠損はない。また、繰入金 121,153,505 円は、すべて一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出のうち、大部分が後期高齢者医療広域連合納付金 624,953,117 円である。

(3) 介護保険保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合	
						対予算	対調定
保 険 料	751,022,000	828,615,330	808,708,450	423,200	19,483,680	107.7	97.6
分担金及び 負 担 金	30,000	0	0	0	0	0.0	0.0
使用料及び 手 数 料	107,000	137,300	137,300	0	0	128.3	100.0
国庫支出金	872,076,000	849,039,667	849,039,667	0	0	97.4	100.0
県 支 出 金	538,133,000	540,121,982	540,121,982	0	0	100.4	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,004,473,000	1,004,473,568	1,004,473,568	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	142,000	141,689	141,689	0	0	99.8	100.0
繰 入 金	681,608,000	581,295,449	581,295,449	0	0	85.3	100.0
繰 越 金	31,717,000	31,717,179	31,717,179	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	10,039,000	10,678,880	10,678,880	0	0	106.4	100.0
歳 入 合 計	3,889,347,000	3,846,221,044	3,826,314,164	423,200	19,483,680	98.4	99.5

歳 出

(単位：円、％)

科 目	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算に対する 支出割合	構成比
総 務 費	108,229,000	100,405,511	0	7,823,489	92.8	2.7
保 険 給 付 費	3,615,459,000	3,533,799,839	0	81,659,161	97.7	93.3
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
地域支援事業費	92,302,000	82,694,922	0	9,607,078	89.6	2.2
基 金 積 立 金	142,000	141,689	0	311	99.8	0.0
諸 支 出 金	72,214,000	70,972,683	0	1,241,317	98.3	1.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,889,347,000	3,788,014,644	0	101,332,356	97.4	100.0

歳入総額 3,826,314,164 円（予算額に対する収入割合 98.4％）に対し、歳出総額 3,788,014,644 円（予算額に対する支出割合 97.4％）で、歳入歳出差引残額 38,299,520 円の黒字決算となっている。

本会計の歳入のうち、保険料は 808,708,450 円であり、収納率は 97.6％、収入未済額は 19,483,680 円（現年度分 2,470,800 円、滞納繰越分 17,012,880

円)である。また、2件423,200円の不納欠損処理している。

繰入金は581,295,449円であり、すべて一般会計の民生費から支出した一般会計繰入金である。

本会計の歳出のうち、主である保険給付費3,533,799,839円の内訳は、介護サービス等諸費3,258,862,876円、介護予防サービス等諸費86,747,410円、その他諸費2,724,218円、高額介護サービス等費90,241,435円及び特定入所者介護サービス等費95,223,900円となっている。

5 財産の状況（一般会計及び特別会計の全てを含む。）

財産の本年度における異動及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡、円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	970,637	△ 38,729	931,908
	公 用 財 産	6,648	747	7,395
	公 共 用 財 産	963,989	△ 39,476	924,513
	普 通 財 産	954,870	△ 50,682	904,188
	合 計	1,925,507	△ 89,411	1,836,096
建 物	行 政 財 産	152,415	11,506	163,921
	公 用 財 産	8,201	0	8,201
	公 共 用 財 産	144,214	11,506	155,720
	普 通 財 産	20,535	△ 2,880	17,655
	合 計	172,950	8,626	181,576
出資による権利		420,363,800	2,800	420,366,600
株式、社債による権利		25,000,000	0	25,000,000

(2) 物品

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
普 通	乗用	12	0	0	12
	乗合	2	0	0	2
	貨物	3	0	0	3
	特種	85	4	4	85
小 型	乗用	9	0	0	9
	貨物	15	0	0	15
	特種	1	0	0	1
軽 自	乗用	31	4	4	31
	貨物	30	2	1	31
	特種	3	1	0	4
合 計		191	11	9	193

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
西日本旅客鉄道株式会社貸付金	76,800,000	0	76,800,000
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	0	0	0
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	13,167,885	△360,041	12,807,844
天神東埜鹿谷土地区画整理組合貸付金	31,430,000	△15,714,000	15,716,000
病 院 事 業 会 計 貸 付 金	128,597,143	△42,861,428	85,735,715
合 計	249,995,028	△58,935,469	191,059,559

(4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
不動産(土地開発基金) m ²		6,008	0	6,008	0
債券	財政調整基金	499,820,575	200,000,000	200,000,000	499,820,575
	地域振興基金	1,000,000,000	600,000,000	400,000,000	1,200,000,000
	福祉基金	400,000,000	299,084,175	200,000,000	499,084,175
	公共施設整備基金	96,923,356	0	0	96,923,356
	災害対策基金	200,000,000	0	0	200,000,000
	小 計	2,196,743,931	1,099,084,175	800,000,000	2,495,828,106
現金	財政調整基金	6,229,169,567	416,804,226	1,150,000,000	5,495,973,793
	減債基金	767,584,310	87,091,018	0	854,675,328
	地域振興基金	930,000,000	407,944,636	607,944,636	730,000,000
	地域情報化基金	226,314,808	55,201	0	226,370,009
	国際交流基金	76,931,207	22,092	4,000,000	72,953,299
	福祉基金	413,593,241	204,303,083	304,303,083	313,593,241
	災害対策基金	216,310,515	1,906,986	0	218,217,501
	やしろ鴨川の郷基金	8,378,595	2,274	0	8,380,869
	土地開発基金	436,281,168	77,969,312	0	514,250,480
	公共施設整備基金	3,712,717,745	1,501,913	1,150,000,000	2,564,219,658
	ふるさと加東応援基金	0	0	0	0
	財政調整基金 (国民健康保険)	80,317,383	7,020,863	0	87,338,246
	給付費準備基金 (介護保険保険事業)	449,322,164	32,141,689	0	481,463,853
	小 計	13,546,920,703	1,236,763,293	3,216,247,719	11,567,436,277
債券及び現金合計		15,743,664,634	2,335,847,468	4,016,247,719	14,063,264,383

6 基金運用状況の審査

基金の運用状況については次のとおりである。

(単位：円、％)

種 別	決算年度末 現 在 高	基金に占 める割合	決算年度中 の運用収入
現金（預金）	11,567,436,277	82.25	4,945,659
債券等	2,495,828,106	17.75	18,943,913
国 債	196,743,931	1.40	1,300,000
地 方 債	2,299,084,175	16.35	17,643,913
円 建 外 債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金 銭 信 託	0	0.00	0
合 計	14,063,264,383	100.00	23,889,572

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査を行った結果、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認められた。

なお、土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。保有している土地（6,008㎡）の見直しを行った結果、6,008㎡を一般会計に買い戻したことで0㎡となった。

加東市土地開発基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	436,281,168	77,969,312	0	514,250,480
土 地	75,074,610	0	75,074,610	0
合 計	511,355,778	77,969,312	75,074,610	514,250,480

第3 結 び

1 総 括

本年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 26,104,242,455 円、歳出決算額 25,590,293,557 円であり、形式収支（歳入決算額－歳出決算額）は、513,948,898 円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源）は 471,134,898 円となっている。歳入では、アフタースクール整備事業に係る子ども・子育て支援施設整備交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など国庫支出金、ふるさと納税が前年度から増加しているが、歳出においても人件費や扶助費のほか、社地域小中一貫校整備事業に係る備品購入費の増などにより物件費が増加しており、歳入歳出ともに前年度から増加している。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額においては、歳入決算額 34,352,979,758 円、歳出決算額 33,763,603,877 円であり、形式収支 589,375,881 円の黒字、実質収支 546,561,881 円となっている。

財政指標をみると、財政力指数は 0.62（前年度 0.63）、経常収支比率は 92.6％（同 91.1％）及び一般会計等が負担する地方債の償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債費比率（3 か年平均）は 6.3％（同 6.6％）となっており、引き続き健全財政を維持している。

しかしながら、小中一貫校整備事業等による投資的経費の増加、人口減等による将来的な市税収入の確保が懸念されるなど、本市を取り巻く環境が今後厳しい状況となることが予想されている。

このような状況を踏まえて長期的展望に立ち、限りある財源や人的資源等を最大限活用し諸経費等の削減及び効率的・効果的な事業執行に努め、健全かつ信頼性の高い行政運営に向けて邁進されたい。

2 所管ごとの特記事項

審査全体を通じての所管ごとの特記事項は以下のとおりである。

（1） 議会事務局

ア 議会報告会を通じて得られた地元の課題や思いを議会活動や政策提案に活かせるよう議員活動のサポートに努められたい。

（2） 秘書広報課

ア 広報誌は市が周知したい情報が掲載されているのに対し、ホームページは市民が知りたい情報が求められている。それぞれの特徴に合わせた記事づくりに取り組むとともに、公式 SNS 等が積極的に活用できるよう各課と調整さ

りたい。また、ホームページについては、今後も定期的に改修し利便性の向上を図られたい。

(3) 企画政策課

ア ふるさと納税について、前年度と比べて増加したことを評価する。加東市の魅力を発信すること、返戻品の情報を伝えることが大切なので、ホームページ等を活用し、まちとふるさと納税のPRを一体的に行い、財源確保に努められたい。

イ 公共交通について、若い世代の定住を考え、市外への行き来ができるよう、電車やバスといった公共交通の維持・確保に努められたい。

(4) まちづくり創造課

ア まちの拠点づくりや産業団地創出については、いずれも市にとっては大きなプロジェクトであり、関係機関との調整課題も多くあると思われるが、スピード感を持って活力あるまちづくりを推進されたい。

(5) 人事課

ア 組織風土改革により、風通しの良い職場づくりを行うことで、職員の意欲を高めるとともに、職員が積極的に研修に参加し、習得したノウハウ等を仕事に活かせる職場環境の整備に努められたい。

(6) デジタル推進課

ア DX推進について、ウイルス対策などのセキュリティ対策を十分に行い、市民サービスの向上及び業務の効率化に向けて、引き続きデジタル化を推進いただきたい。また、システム導入や改修に当たっては、行政の効率化等に向けて、各課の支援に努められたい。

イ セキュリティ対策について、情報漏洩等が起こらないように、ルールの実守を徹底するため、職員へのセキュリティ研修を継続されたい。

(7) 総務財政課

ア 開示請求等に関して、最近では市民の権利として審査請求への関心が高まっているため、今後も適正な対応に努められたい。

イ 財政指標等から見て早期健全化基準等に至るような大きな問題はないが、財政の硬直化を示す経常収支比率が上昇傾向にあるため、今後の社会経済情勢を正確に把握し、中長期的な視点で、適正な財政運営に努められたい。

(8) 管財課

ア 公用車に関して、ドライブレコーダーが設置されていない車両は、更新時に設置する方針であることを確認したが、事故が起きた際、運転手を保護するためにも、できる限り早く全車に設置されたい。

(9) 税務課

ア 差押え等による滞納処分に積極的に取り組んだことにより、収入率が向上したことを評価する。滞納処分等を行う際は、物価高騰等により生活に影響が出ている滞納者もいると思われるため、滞納者の生活状況等を正確に把握した上で、適切な対応に努められたい。

(10) 防災課

ア 安心安全なまちづくりに向けて、犯罪の抑止力を高めるため、防犯カメラや防犯灯の補助事業について地域への周知に努められたい。

イ 各地区自主防災組織防災訓練の開催回数と参加人数が、年々増加している。ひとり一人の防災意識の向上と地域の防災力を高めるため、防災課においても多くの方が参加できる訓練等の増加に努められたい。

(11) 市民課

ア マイナンバーカードの更新手続きについて、更新通知にスマートフォンでの手続方法が記載されていたが、高齢者などによりわかりやすい案内を工夫されたい。

イ 書かない窓口などDX化に積極的に取り組まれていることを評価する。
DX化において、デジタル機器の扱いが苦手な市民が取り残されないように工夫されたい。

(12) 保険医療課

ア 国民健康保険税の収納率の向上を評価する。滞納世帯への短期被保険者証等の交付が廃止となったため、今後の滞納の動向を注視し、税務課と密な連携を行い、必要な対応を検討されたい。

イ 国民健康保険特別会計の健全財政の維持という観点から、歳出の大半を占める医療費の抑制を図るため、引き続きジェネリック医薬品の推進等に尽力されたい。

(13) 生活環境課

ア 13年連続、生活系（家庭）ごみの少なさが県内第1位となったことを評価する。引き続き事業系を含め、ごみの減量について啓発に努められたい。

イ 不法投棄について、地域全体が綺麗になれば減少すると考えられるため、区長会などを通じて地域の美化活動への意識向上に努められたい。

(14) 人権協働課

ア 第18期加東市民人権講座について、前年度より開催時期及び開催方法を工夫されている。引き続き、少しでも多くの方が修了できるように工夫されたい。

イ まちづくり活動団体数が、コロナ禍以前より大幅に減少している。これら

地域活動は行政の補完だけでなく地域を共に創る活動であることから、コロナ禍以前のように各団体が活発に活動できるように、啓発に努められたい。

(15) 福祉総務課

ア ひとり親世帯の貧困や児童虐待などの相談について、生活、就労、学習など問題が多岐にわたるため、複数課で連携し、ワンストップでの対応に努められたい。

(16) 社会福祉課

ア 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に係る臨時特別給付金の支給について、迅速に対応されたことを評価する。

イ 生活保護率の減少について、生活困窮者自立支援等で十分な支援を実施した結果が反映された部分があるのではないかと評価する。引き続き、生活保護になる前に、自立支援等の必要な支援に努められたい。

(17) 高齢介護課

ア はり・灸・あん摩・マッサージ施術費助成事業について、助成金申請者数が昨年と同数であり、加東市内の高齢者人口から見ると少ないため、周知に努められたい。

イ 高齢者の保健事業として、介護予防と一体的に実施している「かとうましかど体操教室」や、介護保険事業として実施している様々な介護予防事業は、高齢者のQOLを維持・向上させるだけでなく、市が所管する介護保険の給付費の抑制や国民健康保険の医療費の抑制につながるものであり、積極的に事業展開に努められたい。

(18) 健康課

ア まちぐるみ総合健診の受診者数はコロナ禍以前より減少しているものの、国民健康保険加入者の減少等がある中で、休日実施など受診しやすい環境を整備したことにより一定の水準は保たれている。この検診は、病気の早期発見・早期治療、そして加東市の医療費抑制につながる重要な事業であるため、引き続き受診率の向上に尽力されたい。

(19) 農政課

ア 地域計画が未策定の地区については、区長や農会長に強く働きかけていただき、策定済みの地区に対しては、策定後の計画の見直しや計画の達成に向けた地域の具体的な取組等を農会長会議などで周知、啓発に努められたい。

イ 担い手の確保・育成に向けて、引き続き、認定農業者の掘り起こしや高齢化が進む集落営農組織への支援などに取り組まれたい。

(20) 農地整備課

ア 鳥獣被害について、アライグマ等捕獲推進事業報奨金を開始し、市民の協力を得て成果が出ていることを評価する。被害を減らすことは困難な課題であるが、継続して捕獲に取り組むとともに、獣害ベルト整備などと合わせて実施することにより被害の軽減に努められたい。

(21) 商工観光課

ア 加東市夏まつりに係る協賛金について、金額に関わらず、様々な企業から協賛をしていただけるよう PR に取り組まれたい。

イ 加東市の活性化に向けて、意欲的に新しいイベントに取り組まれていることを評価する。今後も人を呼び込むイベントの創出を期待するとともに、新規事業の実施後には効果を検証されたい。

(22) 都市政策課

ア 都市計画事務事業における土地利用方針の見直しについて、まちの活性化につながるよう取り組まれたい。

イ 市営住宅の滞納については、長期化して不良債権とならないように弁護士と相談しながらできる限り徴収できるよう努められたい。

(23) 土木課

ア 事業個所の採択に当たっては、地域のニーズや市の計画、財源などバランスを考慮するとともに、緊急性のあるものは優先して、適切に事業を推進されたい。

(24) 管理課

ア 浄化槽設置整備事業について、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、対象を絞った重点的な啓発、もしくは地域ごとの啓発など、効果的な啓発により、引き続き推進されたい。

(25) 会計課

ア 令和7年2月25日の福祉基金保有債券の入れ替え時に、その売却益915,825円は債券から現金に移行したものであったが、誤って利子収入として会計処理を行い一般会計へ繰り入れたため、今年度末現在高が前年度末より減少している。今後は、財務会計規定等を熟知のうえ正確な会計処理に努められたい。

イ 基金については、より有利な資金運用が行えるよう、各種金融商品の金利の動向を注視しながら、適切な運用に努められたい。

(26) 委員会事務局

ア 若年層の投票率低下は課題であり、今後も継続した啓発に取り組まれたい。また、高校卒業後に地元を離れる若年層の投票率低下については、啓発だけ

ではなく時代に合わせた投票方法を検討されたい。

(27) 教育総務課

ア 学校給食費の過年度分については、既に学校を卒業された児童生徒もいるが、引き続き徴収に尽力されたい。また、在籍されている場合は、これまでの給食徴収金の趣旨を十分に説明のうえ、徴収に努められたい。

イ 自転車用ヘルメット購入助成について、徒歩通学でも自転車を家で使用する生徒は助成を利用できるなど、生徒の安全面を考慮した交付条件等について検討されたい。

(28) 生涯学習課

ア 指定管理において、適切な施設運営が可能となるよう、各施設の指定管理者の経営状況を注視し、適切な指定管理料を設定されたい。

(29) 中央図書館

ア 人口規模別の貸出密度が全国 1 位 (19 年連続) となったことを評価する。引き続き貸出業務に尽力されるとともに、19 年連続 1 位であることは、市民に広くアピールされたい。

イ 図書館資料宅配サービスは、加東市在住の障害者手帳を持つ方及び高齢で来館が難しい方(家族等が来館できる場合は除く)を対象としており、対象者が限定されているため利用者は多くはないと思われるが、継続して取り組まれたい。

(30) 小中一貫教育推進室

ア 社学園の開校について、安全性と学習環境の確保や物価高騰など様々な課題があったが、計画どおり令和 7 年 4 月 1 日に開校したことを評価する。滝野学園については、これまでの建設工事のノウハウを生かし、令和 10 年度の開校に向けて計画的に進められたい。

(31) 学校教育課

ア 働き方改革を行う上で、教員の超過勤務状況を把握し、業務そのものの見直しや教員以外の採用など、教員が児童生徒と向き合う時間の確保につながるような働きやすい環境づくりに向けて尽力されたい。

イ 部活動の地域展開について、指導員の確保など、様々な課題があると思われるが、地域・学校・教育委員会が密に連携を行い、円滑な地域展開に努められたい。

(32) 発達サポートセンター

ア 専門的な知識を有しない人に障害の早期発見は難しいと思われるため、DELI コラなどを活用し、知識の習得に向けて、積極的な働きかけを継続されたい。

イ 当センターが取り組んでいる各種事業はいずれも専門性を要するものであり、教育現場や家庭での利用者の悩みや負担が軽減されるよう事業を推進されたい。

(33) こども教育課

ア 重層的支援体制整備事業について、園児だけでなく、子育て中の親が少しでも安心できる場を提供できるよう、引き続き支援に努められたい。

イ 入所可能な保育所施設があることは、移住先を選ぶときの重要な要素であることから、保育士の確保を含め、保育サービスの充実に取り組まれたい。

(凡 例)

1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

2 各表中の用法は、次のとおりである。

△……………減少・低下又はマイナス

0.0……………0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

《普通会計》

各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分で、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計に統一的に再構成したものである。本市の場合は、普通会計は一般会計のみとなる。

《行政財産》

公用（市が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とすること）又は公共用（住民の一般的共同利用に供することを目的とすること）に供し、又は供することと決定した財産である。

《公用財産》

市が直接使用する財産である。庁舎など。

《公共用財産》

市民が共同利用する財産である。学校、図書館、公営住宅、公園など。

《普通財産》

行政財産以外の一切の公有財産をいう。普通財産は、直接特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場でこれを保持し、その管理処分から生じた収益をもって普通地方公共団体の財源に充ててを主目的とする財産である。

《財政力指数》

当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。

《経常収支比率》

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等

を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

《標準財政規模》

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税及び臨時財政対策債を加算した額である。

《実質公債費比率》

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもので、過去3か年の平均値で示す指数である。従来の「起債許可制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

18%以上の団体……………地方債の発行に許可が必要

25%以上の団体……………一般事業等の起債が制限